

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年 2月22日

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 田 卓 也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番 1 号

【電話番号】 053(460)2158

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西 山 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 鈴 木 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社の特定子会社の異動を伴う子会社設立を行うことを、平成29年2月22日開催の取締役会において決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	PT.Yamaha Musical Products Asia
住所	インドネシア共和国 西ジャワ州 プカシ県
代表者の氏名	後藤 敏昭 PT.Yamaha Music Manufacturing Indonesia 取締役社長兼務 (予定)
資本金	5,685億インドネシアルピア (約45億円)
事業の内容	電子楽器、ピアノ部品等の製造

(2) 当該異動の前後における当社の所有に係る特定子会社の議決権の数及び特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る特定子会社の議決権の数

異動前 - 株 (うち間接所有 - 株)

異動後 43,400株 (うち間接所有 14,452株)

総株主等の議決権に対する割合

異動前 - % (うち間接所有 - %)

異動後 100% (うち間接所有 33.3%)

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由

当社はインドネシアにおいて、5社の製造子会社を持ち、楽器・音響機器の生産を行ってまいりましたが、この程、主にデジタルピアノの生産能力を増強するために、楽器製造子会社「PT. Yamaha Musical Products Asia」を設立いたします。当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当する予定であります。

異動の年月日

平成29年3月(予定)